

令和8年度 第1回生駒市総合計画審議会（全体会） 会議録

開催日時 令和8年6月22日（月） 10時00分～11時58分

開催場所 生駒市役所4階403・404会議室

出席者

（委員）久会長 高取委員 森委員 大谷委員 浦久保委員 中垣委員 松山委員
長崎委員 水野委員

（事務局）企画政策課

（担当課）公民連携推進課 地域コミュニティ推進課 総務課 人事課
施設マネジメント課 ファシリティマネジメント推進室
選挙管理委員会事務局 デジタルイノベーション推進課 情報システム管理室
窓口DX推進室 市民課 建築課 スポーツ振興課 広報広聴課

欠席者 清水委員 田中委員 唐金委員 尾崎委員 澤藤委員 塗本委員

議事内容

- 1 各施策の検証
- 2 その他

【事務局】 （開会宣言、配布資料確認）

以下、発言要旨

Ⅱ 市民協働・公民連携

施策の主な方向性1 参画と協働のさらなる推進

【久会長】 全ての方向性で共通して、「協創のまちづくりが進んでいる」というめざす状態に対する成果が見えず、事業レベルの成果に留まっている。施策の主な方向性1の取組は総合的にめざす状態の進捗度が測ることができるので書き直してほしい。

【長崎委員】 どちらの担当課が書き直すのか。

【企画政策課】 地域コミュニティ推進課、公民連携推進課及び関係課で書き直しする予定である。

【長崎委員】 各課はどのように連携するのか。

【企画政策課】 事業レベルの成果に留まっている指摘は昨年度からいただいております、修正するため、今年度は久会長による研修も行った。研修では検証シート作成の視点などについて講義をいただき、施策ごと各担当課が協議をしながら作成をした。

【久会長】 公民連携推進課と地域コミュニティ推進課ではめざす状態にある「多様な主体との～」における主体の相手が違う。まずは各課が個別に評価し、企画政策課がそれを取りまとめて、3課が話し合いながら書き直す。また、昨年度の進捗を測るためには基準点がある。経年変化や他市との比較によって、進捗度を測る方法があるが、そこが明確でないと成果が見えにくい。右欄の根拠欄に記載をお願いしたい。

施策の主な方向性2 公民連携の推進

【森委員】 解決すべき課題欄で奈良先端大の記載があるが、行政との関係性が見えない。

【公民連携推進課】 ご指摘のとおり、生駒市の地域課題との関係性が見えにくい部分は修正したい。

【森委員】 この他にも様々な支援を行っていると思うが、支援の結果が生駒市へどのように還元されているか意識してほしい。

【久会長】 マッチング率低下の課題にも関係するが、民間企業はニーズが明確である一方、地域との連携はニーズが曖昧である。技術・ノウハウのニーズを明確にすることでマッチング率も向上する。

【公民連携推進課】 奈良先端大のシーズや本市の地域課題をわかりやすく発信し、公民連携のマッチングの精度を上げていく。

【久会長】 奈良先端大には情報学の先生もいるので、DX化等でも知恵をもらえるのではないかな。

施策の主な方向性3 さらなる推進に向けた職員意識や庁内連携の強化

【久会長】 この方向性でも、めざす状態と連動し「～協創のまちづくりが進んでいる。」で語尾を終えてほしい。毎年、職員研修を行って一定の成果は出ていると思うが、実際に協創のまちづくりが進んでいるのか。

【公民連携推進課】 研修の開催で終わらず、各課の行政課題に伴走し、どのように行動変容が起きるか把握していきたい。

【松山委員】 参画と協働のまちづくりの推進として、「まちのえき」を推しているが、市民自治協議会の代わりのイメージか。

【地域コミュニティ推進課】 市民自治協議会は小学校区単位で、一つの自治会で組みにくい事案に取り組むための組織である。「まちのえき」は現在、自治会ごとに取り組んでいるが、まとまる機運が醸成し、例えば校区単位のイベント等に取り組む流れが生まれると市民自治協議会が立ち上がるのではないかと考えている。

【久会長】 自治会と市民自治協議会の違いを住民が理解し、使い分けることが重要である。自治会は世帯主が中心となって意思決定をすることが多いが、市民自治協議会は個人単位でやってみたいことに取り組むことができる組織である。その違いを強調してほしい。

【高取委員】 多様な主体との協創のまちづくりがめざす状態だが、検証シートには協創という言葉が出てこない。協働との言葉の使い分けや定義はあるのか。

【久会長】 茨木市では協創を総合計画の中心に据えている。協創は英語ではコ・クリエーション、協働はコラボレーションとなる。コ・クリエーションの方が前に進んでおり、今までなかった取組を作り上げるイメージがある。協働で留まるのか、協創まで進むのか、協創のまちづくりをめざすためには協創までいかないといけない。公民連携推進課と地域コミュニティ推進課の事業が主に記載されているが、市全体の協創がどの程度進んでいるかについても評価できるはずである。例えば、昨年度に地域共生サミットを実施して、地域の中の協創が進んだと認識している。他の部署でも協創に繋がる先進的な取組を行っているので記載してほしい。また、いこまち宣伝部も面白い取組である。

【長崎委員】 実際に分野横断的にプロジェクトを進めている行政はあるのか。

【久会長】 茨木市で「おにクル」の館長をしているが、「おにクル」は協創推進課がマネジメントをしている。市民側からの相談があれば、協創推進課が分野を横断して必要なチーム作りに動いている。

IV 行政経営

施策の主な方向性 1 持続可能な財政の運営

【久会長】 全体を通して、めざす状態である「社会や住民ニーズの変化に対応できた」のかが伝わらない。働き方改革を行ったという事業レベルで終わっている。取組を行った結果、社会や住民ニーズの変化に対応できる仕事の進め方になったのか。この方向性では財政規律の維持ができたかどうかを測りたい。成果欄にある3行目の記載内容は踏み込んで書かれすぎている。

【森委員】 財政規律として指標が保たれていることと、社会や住民ニーズの変化に対応しているかは別だと考える。財政がひっ迫している自治体は必死で取組内容を見直すか、規律が守られていると見直ししにくい。生駒市では取組をどのように見直しているのか。

【企画政策課】 総合計画審議会での進行管理や行政改革推進委員会による事業単位での評価を踏まえて、次年度にフィードバックし、事業を考えている。また、歳入歳出のバランスを見ながら、最終的に予算査定があり、次年度に反映している。

【森委員】 審議会等での意見は事業にフィードバックすることが難しいが、前向きに取り組んでほしい。

【久会長】 行政がサービスプロバイダーからプラットフォームビルダーに変わっていくよう求める提言もある。様々な方がサービスを担ってくれることで市の支出は減る。次期総合計画では財源の有効活用につながる観点が示され、評価できるとなおよい。ファシリティマネジメントも同じ観点となるが、茨木市では、市全体の公共施設数、床面積を削減したが、おにクルに機能を凝縮することで市民満足度は上昇している。

施策の主な方向性 2 ファシリティマネジメントの推進

【久会長】 ファシリティマネジメントがどう展開したかは記載されているが、社会や住民ニーズの変化に対応できているのかが見えない。施設数が減少した、維持管理費を削減できたから良しとするのではなく、維持管理費等を削減した上で、社会や住民ニーズの変化に対応できているかを知りたい。

【森委員】 それがセイセイビルの施設配置変更のことだと読み取った。

【松山委員】 交流拠点の整備として、セイセイビルの1階を整備しているが、一方で同様の機能をもやい館に残している。どこかのタイミングでまとめる必要があるのではないか。

施策の主な方向性3 情報公開による開かれた市政の推進

【久会長】 評価を行うのが難しい方向性である。情報公開、オープンデータの推進の取組を中心に記載されているが、社会や住民ニーズの変化に対応する仕事の進め方にどのように活かされているか、担当課も意識する必要がある。オープンデータの活用が得意な市民がおり、様々なサービスが展開されるようになると、あえてコンサルタント事業者に発注しなくても、市民による利便性の高いサービス展開が期待できる。行政として何のためにオープンデータを共有するのか、改めて認識していただきたい。例えば、宝塚市は地域計画の策定時に行政から多くのデータが提供される。高齢化率や資源の保有状況、他地域との比較情報を基に地域計画を策定している。

【長崎委員】 自治協議会への加入は個人の意思によるものと思うが、自治会員は減少しないか。必要ないと言われないか。

【久会長】 そう言われることもある。きめ細やかなものは自治会が行うなど、自治協議会と差別化することが必要になる。

【松山委員】 オープンデータはどの程度公開されているのか。

【企画政策課】 生駒市のホームページでは現在436件のデータ・セットが公開されている。

【久会長】 地理情報システムを使い、データを地図に記載して施策展開できる職員はどの程度いるか。

【企画政策課】 全職員が地理情報システムを閲覧できる状態ではあるが、地理情報システムを活用できる職員は限られる。

【久会長】 市職員をスキルアップしてほしい。

施策の主な方向性4 行政課題に対応できる組織・職場環境づくり

【森委員】 労働力の減少が予想される中、公民連携は重要となる。ただ、公民連携は職員に負荷がかかる。プラットフォームビルダーとは言うものの、そのマネジメントが自治体にかかってくる。職員数が減る一方で、公民連携の負担が大きくなり、辞める職員も増えるのではないか。公民連携に対応した能力は組織としてどのように担保するのか、どのように組織・職場環境づくりを行うのか、市の方向性を聞かせてほしい。

【久会長】 全ての職員が協働できるわけではない。コミュニケーション能力や臨機応変な対応能力を持った職員がやるべきである。レストランにはフロア・バックヤードなど役割分担があるが、市職員もそれぞれの特性に合わせた人員配置が必要となる。ジョブローテーションという考え方を改めるべき。フレックスタイム制度も現場に行く職員は夜間や土日に出勤する必要もあり、全体のイメージを持って、対応していくべきである。

【浦久保委員】 職場環境づくりの成果として、市職員が具体的に職場環境を良くなったと感じているのか教えてほしい。

【久会長】 ストレスチェックを各職場で受けており、色々な指標があると思う。

【人事課】 ハラスメント条例の策定も行い、相談体制も充実している。採用関係も多様な任用形態、働き方の多様性を意識している。

【久会長】 それは制度、仕組みの話であり、成果ではない。

【人事課】 指標で評価することは難しいが、アンケートで現状値を把握した上で、足りないところを補っている。

【久会長】 浦久保委員は具体的な成果を聞かれたが、担当課からの答えは制度に関することであった。評価につながる指標は毎年必要で、具体的にどのような評価を行えばよいのか考えてほしい。この施策全体として、取組が社会や住民ニーズの変化に対応できる仕事に繋がっているのか、再度記載内容を検討してほしい。森委員の指摘のように、この施策の取組が職員にストレスを与えている可能性もある。ただ、働き方の改革については生駒市も頑張っているのも、もっとPRしても良いと感じている。

施策の主な方向性 1 利便性の高い市民サービスの提供

【久会長】 行政手続を全面的にオンライン化することができないことが課題になっているが、対応する今後の方向性としては、解決できる仕組みとして何が効果的か検討すると記載されている。市民全員がオンライン環境を使うことは難しく、使えない市民にオンライン手続きとは別の仕組みを用意する必要があるのではないか。

【浦久保委員】 オンライン化する際に職員の事務負担が増加するとある。限られた職員数であることは理解できるので、その課題感を市民全体に伝えるべきである。

【久会長】 オンライン環境に戸惑う方にはどのような相談体制が敷かれているか。

【デジタルイノベーション推進課】 職員が戸惑う場合は、各部担当のDX推進員が各職員に伴走している。一方で市民側から、操作自体に関する問い合わせは少ない。

【久会長】 相談に加えて、好事例を書き込むことができるプラットフォームを構築すると、課題解決に向けて好循環が生まれた。この事例を参考にデジタルイノベーション推進課の負担が少なくなるよう取り組んでほしい。また、この取組の方向性に関しても実数しか示されていないので、基準点を示して、取組の進捗度がわかるようにしてほしい。

【松山委員】 業務BPRについて、担当課と連携して取り組むと記載されているが、担当課とデジタルイノベーション推進課のみで取り組むことができるのか。全庁的に行う必要はないのか。

【デジタルイノベーション推進課】 担当課の固有事務はデジタルイノベーション推進課との2課で行うが、文書関係は総務課、組織関係は企画政策課とも連動するなど、内容によって全庁的に取り組んでいる。

【久会長】 成果は数値だけではなく、エピソードに沿った記載が委員にも伝わりやすい。

【長崎委員】 毎年4月に行政から資料が紙面で自治会に大量に届く。その代わりにホームページ上の掲載場所を案内してもらえれば、市民のデジタル化の促進に繋

がるのではないか。

施策の主な方向性 2 高度で効率的な行政事務の実現

【久会長】 B P Rにもかかわるが、課題欄にある調査照会内容を配布し集計する従来の仕事のやり方は変更できるのか。

【デジタルイノベーション推進課】 庁内データ共有基盤の構築に向けた課題だが、事業の進捗状況を共有基盤に掲載できれば解決できる。現在は基盤になり得るデータベースを用いて、試行的に使用している段階である。直接的な課題解決方法ではないが、職員がデータベースに慣れるための取組を行っている。

【久会長】 業務内容をデジタルイノベーション推進課で一度全て集約し、整理するとデジタル化が可能であるかどうか分かる。他市町村でも行っているので、効率的に行ってほしい。職員自らがアプリを開発しているのか。

【デジタルイノベーション推進課】 データベースは各課のニーズに合わせて職員が改良している。

【久会長】 現場に近い職員がより使いやすいユーザーインターフェースのアプリを作ることができた事例もある。

【松山委員】 民生委員も一部地域でデジタル化の実証実験に取り組んでいる。

【久会長】 トライアンドエラーが大事なので、随時手直しを行いながら作っていくべき。業者に委託すると高額な委託料となる。現場を確認しながら手直しするほうがよい。

【高取委員】 場所に捉われない働き方やデジタルワークプレイスは同時に働きすぎないように制限をかけることも必要である。時間や場所に縛られないということがデメリットにもなり、便利がゆえに業務に常に縛られてしまう。休日の受信メールは開かないでいいなどの具体的な方針が必要である。

【総務課】 民間企業レベルと同等のデジタルワークプレイスの実現できているわけではない。ただ、テレワークは実施しており、始業前や終業後の上長への連絡など

ルールは厳格化している。現在はそこまでの事態には至っていないが、ご指摘のような可能性はあるので今後検討していきたい。

【高取委員】 モバイル化というのはスマートフォンのことか。

【総務課】 職員が庁内でパソコンを持ち運んで、仕事ができるようになった。

【高取委員】 パソコンは自宅に持ち帰ることができるのか。セキュリティ面も気になる。

【総務課】 テレワーク専用パソコンについては自宅に持ち帰ることも可能である。セキュリティ面も国の基準によって、一定担保している。

【久会長】 市民との協働を行う際には、セキュリティ面が支障となるケースもある。組織を超えた情報共有ができにくい。組織内部どうしでの情報セキュリティは協働の支障となることを意識してほしい。

【松山委員】 アクセス権限に関する制限は強いのか。

【総務課】 各部課間で制限はある。

【松山委員】 個人所有のパソコンでテレワークはできないのか。

【総務課】 そのとおりである。

施策の主な方向性3 スマートシティの推進

【久会長】 効果の内容とその根拠が実数の報告になっている。具体的には、地域活動・まちづくりへの参画拡大につながった、との記載の根拠が分からない。なぜ効果が生じたのかを分かりやすく記載してほしい。

Ⅲ 広報広聴・シティプロモーション

施策の主な方向性1 情報発信による開かれた市政運営

【久会長】 めざす状態が踏み込んだ内容となっているので評価するのが難しい施策である。共感がどのように広がり、地域に関わろうとする意欲がどのように増しているのか。方向性レベルでの事業評価に留まっているためか、具体的なストーリーがないと成果が見えてこない。具体的な記載内容もあるが、何を根拠に共感が広がり、意欲が増えたのか、基準点を設けて、経年変化、他市町村との比

較によって示してほしい。

【松山委員】 73.5%が市政情報入手方法として広報紙いこまちを選んでいるが、ほとんど高齢者だと思う。また、ホームページのPV数は職員の閲覧数も入っているか、市内外の閲覧数の内訳はわかるか。

【広報広聴課】 職員は閲覧数から除外しているが、市内外の内訳は分からない。

【久会長】 PVは簡単に追えるが、どのページがよく閲覧されているか、深掘して閲覧数を追ってほしい。

【高取委員】 実際はどのページがよく見られているのか。

【広報広聴課】 令和6年度のデータになるが、ふるさと納税返礼品、いこまどんどこまつり、市営駐車場に関する情報の閲覧数が多い。

【久会長】 おにクルでも最近はPVが減っているが、AI検索が原因だと思う。PVだけで評価できない時代になってきたので、今後、評価方法も検討していくべきである。LINEやXなどはすぐに反応がでるが、どのような記事の反応が良いか評価しているか。

【広報広聴課】 LINEからは主にHPへの誘導を行っているが、省エネ家電、バス運賃無料デー、選挙関連の閲覧が多い。

【久会長】 おにクルではどのような記事を流せばいいねがつくか、広報担当が確認している。意外と日常の風景に対するいいね数が多い。従って現場内で写真付きの情報を求め、風景付きの情報を広報担当が選別して流している。SNSは必要な情報の提供、注目してほしい情報提供の2段階で使い分けしてほしい。

施策の主な方向性2 広聴活動の充実

【長崎委員】 デジタルききみみポストはどこから投稿できるのか。

【広報広聴課】 ホームページの他、市役所内の窓口等にQRコードを設置している。

【松山委員】 投稿への回答もしているか。

【広報広聴課】 デジタルききみみポストでは回答していない。ご意見・お問い合わせで質問いただき、回答している。

【久会長】 興味・関心・理解につながったと記載されているがその根拠が乏しい。成果について書きすぎている部分もある。

施策の主な方向性3「暮らす価値があるまち」としての都市ブランド構築

【森委員】 生駒の価値は地域資源や機能的な価値だけで捉えられるとあるが、一方で心理的価値とは何か。

【広報広聴課】 暮らす価値があるまちとして広報しているが、「このまちで暮らしたいな」と思う気持ちと捉えている。

【森委員】 アクセスがよい、自然環境がよいと思うことと何が違うのか。

【中垣委員】 私はいこまち宣伝部にも携わり、生駒で10年程暮らしている。いこまち宣伝部での活動を通して、生駒のいい所が見えてきた。地域活動やお店を開いた方との繋がりが良いところである。

【森委員】 人とのつながりが住みたい理由として大きいと思う。だから、協創や協働に意味がある。心理的価値の意味を明確化して広報を進めるべき。

【久会長】 グッドサイクルいこまがその役割をしている。働いている人の姿や暮らしている人の姿を紹介する場としてグッドサイクルいこまへの掲載した内容がどのように移住行動に繋がっているか確認してほしい。収入額の大きさは機能的価値だが、幸せに感じている気持ちは心理的価値になる。成果は多くあるので、閲覧数だけでなく、エピソード的に書いてほしい。

【大谷委員】 生駒に暮らしているからこそ、世界を目指せるこどもたちを育むことができる場所、教育のまちであると言っても良いと感じるので、そのような広報、アピールをしてほしい。それはやがて、空き家減少などの循環に繋がっていくと思う。

【久会長】 心理的価値は数値で測りにくいので、エピソードとして中垣委員の想いのような内容を記載してほしい。

施策の主な方向性 4 市域への来訪者誘引

【久会長】 生き生きと活躍している市民を資源として対外的にアピールできると移住者が増える流れになっている。生駒は通常の観光資源が弱いので、市民活動が資源となり、それが取組の成果となる。茶釜の里だけでなく、市民活動も資源としてPRしてほしい。例えば、生駒が吹奏楽の街というのは吹奏楽好きの方々には十分伝わっていると思う。

【森委員】 道の駅はどの場所に作るのか。道の駅には期待している。

【企画政策課】 昨年度実施した調査で市内の北側、国道163号線沿いの候補地を奈良先端大との連携等、他地域と差別化できる道の駅が設置できるのではないかと3地点ほど示した。今後は収支の状況など踏まえてさらに設置の検討を進めていく。

【久会長】 道の駅の機能をどうするか。国道から離れた高山に設置すると仮定した場合アクセスが悪いので、より一層道の駅の機能が大事になる。

【事務局】 （庶務連絡、閉会宣告）